



日本共産党の穀田恵二前衆院議員は6月22日、高松市の、こでん瓦町駅前で白川よう子参院比例候補、長尾まさき参院香川選挙区候補と演説し、参院選での

# アメリカいいなりに終止符を！ 瓦町駅前街頭演説会



定価 月 100円  
発行所  
民主香川社  
高松市藤塚町  
3丁目13-14  
☎(087)834-7311

党の躍進を呼びかけました。穀田氏は、昨年の総選挙で自民、公明の与党が過半数割れし「政治が変わろう」としている。それぞれの政党の本質が明らかになりつつある」と指摘。高額療養費の負担増を止め、企業・団体献金全面禁止法案や選択的天婦別姓の法案を国会審議まで持ち込んだとし、「その一つひとつが国民の運動を背景にした新しい動きだ」と力説しました。

同時に共産党の役割について「何と言っても消費税5%への減税を国民の世論にしたことだ」と述べ「財源の根拠を明らかにするところ」に共産党の特徴がある

## 白川よう子・長尾まさき 事務所オープン ボランティア大募集

白川よう子・長尾まさき両氏の事務所が高松市木太町132511に開設されました。開所時間は午前9時から午後5時まで。事務所では現在、活動を支えるボランティアを募集しています。

作業内容は、証紙貼りや、朝夕の宣伝活動（プラスター・のぼり提示）への参加、事務所の留守番、候補者カーの乗員、

SNS発信の協力など多岐にわたります。事務所内にはWiFi環境、キッチン休憩コーナーも整備され、参加者が円滑に活動しやすい環境が整っています。事務所スタッフは、「参院選で日本共産党を躍進させたいと願う」



「病院ベッドの削減に手を上げざるを得ない状況をつくっているのが国の政治だ」と批判し、緊急に5000億円を投じる党の政策を示し「命を守る政治をつくりたい」と述べました。

長尾氏は「政治を変えたい。みんながご飯を食べられ、戦争や貧困、差別なく平和に暮らせる日本をつくりたい」と語りました。

自由な時間を奪われている今の日本社会。生活のためにあぐさく働き、時間に追われる毎日。時間泥棒に時間を貯蓄させられるようになった「モモ」の世界のように心のゆとりを奪われ、不寛容な社会になっていると思います。

日本共産党の参議院選挙の基本政策の中に「賃上げと一体に労働時間を短縮し、『自由な時間』を増やす」という公約があります。自由な時間を取り戻し、生き生きとした毎日をおくる社会の実現を強く願います。(C)

## モモの台本

私の一番好きな児童書はミヒャエル・エンデの「モモ」です。

廃墟に住む不思議な少女モモの特技は人の話を聞くこと。街の人たちは話を聞いてもらうと勇気や希望、自己肯定感が持てます。ところが、モモの住む街に灰色の男たち（時間泥棒）がやってきて、やがて「無駄のない」ことが最優先課題となり、街の人々は時間節約に励み、不機嫌でくたびれて、怒りっぽくなっています。モモは時間の番人ホラと共に灰色の男たちに奪われた時間を取り戻すために冒険の旅に出て、人々の時間を取り戻す話です。

自由な時間を奪われている今の日本社会。生活のためにあぐさく働き、時間に追われる毎日。時間泥棒に時間を貯蓄させられるようになった「モモ」の世界のように心のゆとりを奪われ、不寛容な社会になっていると思います。

## 長尾まさき候補が地元でつどい

参院香川選挙区候補は自身の地元・東植田町で開かれたつどいに参加し、約30人の支持者と交流しました。檜沼二県議、藤沢やよい高松市議も同席しました。

長尾氏は、「主権者である国民の声を政治に反映させたい。参院選は、それを形にできる絶好のチャンス。平和で安心して暮らせる日本を実現したい」と訴え、比例で日本共産党を伸ばし、白川さんとともに国会に送ってくださいと呼びかけました。

つどいでは、田村智子委員長と白川氏の対談動画を視聴。物価高騰や米不足、消費税減税、鶏糞の問題など地域や暮らしの要



今月の花川ペチュニア

参加者からは「地元から出てくれて嬉しい」「がんばってほしい」など、応援の声が寄せられました。



## これからの社会保障を考える 高齢化、人口減少 そして「大軍拡」の流れの中で 24

社会保障のあり方について考える会 準備会 藤井明

### 5. 第2次世界大戦後の社会保障の発展 3. ベバレッジ報告と戦後イギリスの社会保障

現在のよつな「社会保障」が成立する上で大きな契機となったのは、第22回でも触れた通り、大恐慌の混乱と社会不安、及びその中で労働者階級の歴史的な闘いと要求でした。大恐慌の震源地であったアメリカでは、それが「ニューディール政策」の下での「社会保障法(Social Security Act)」(1935年)に繋がり、権利性の面では、1941年8月に発表された「大西洋憲章」、1948年の国連総会で採択された「世界人権宣言」、世界労働組合連盟(世界労連)が1953年に採択した「社会

保障綱領」などに結実して行くわけですが、なかでも「ゆりかごから墓場まで」で有名なイギリスの社会保障システムの果たした役割は特筆すべきものでした。

その考え方の基本が示されたのは、第2次世界大戦中の1942年に経済学者ベバレッジが委員長となってまとめた「ベバレッジ報告」で、それは、19世紀後半に活躍したウェット夫妻やフエビアン協会の基本思想である「ナショナル・ミニマム」を根幹とし、国民すべてに最低限の生活保障を実行することが国家の義務であるとするものでした。この考え方の下で、医療費無料化、雇用保険、救貧制度、公営住宅の建設など体系的な社会保障制度が実現して行きましたが、イギリスの社会保障制度は先進国のモデル

とされ、福祉国家の象徴ともなりました。

※ナショナル・ミニマムとは、社会保障制度の根幹を基礎づける概念の一つで、「国家(政府)が国民に対して保障すべき最低限度の生活水準」を指します。

なお、「シビルミニマム」と言う言葉がありますが、これは、「地方自治体が住民のために備えなければならない最低限の生活環境基準」を意味し、「ナショナルミニマム」に対応するものとして、1960年代から70年代にかけての革新自治体の運動の中で頻繁に使用された和製英語です。

※イギリスの社会保障制度も、1970年代以降、新自由主義の下で後退を余儀なくされましたが、これについては別の回で触れる予定です。

